

店

平成 12 年 8 月 8 日

平成 12 年 12 月期 中間決算短信

会社名 株式会社 シーエーシー

登録銘柄

コード番号 4725

本社所在地 東京都千代田区一ツ橋 2 丁目 4 番 6 号

問合せ先 責任者役職名 常務取締役

氏名 神谷 敏

TEL (03)3263-7241

中間決算取締役会開催日 平成 12 年 8 月 8 日

中間配当制度の有無 (有)・無

中間配当支払開始日 平成 12 年 9 月 11 日

1. 12 年 6 月中間期の業績 (平成 12 年 1 月 1 日 ~ 平成 12 年 6 月 30 日)

(1) 経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	増	減 率	増	減 率	増	減 率
	百万円 %		百万円 %		百万円 %	
12 年 6 月中間期	12,238	(17.0)	744	(37.3)	812	(58.1)
11 年 6 月中間期	10,464	(16.4)	542	(28.1)	514	(27.6)
11 年 12 月 期	22,610		1,415		1,416	

	中間(当期)純利益		1 株 当 たり 中間(当期)純利益		会計処理基準
	増	減 率	円	銭	
	百万円 %				
12 年 6 月中間期	436	(54.1)	46	73	中間財務諸表作成基準
11 年 6 月中間期	283	(100.6)	41	28	中間財務諸表作成基準
11 年 12 月 期	629		86	98	

(注) 1. 期中平均株式数 { 12 年 6 月中間期 9,345,471 株
11 年 6 月中間期 6,864,000 株
11 年 12 月 期 7,233,231 株
2. 会計処理の方法の変更 有・無
3. 12 年 6 月中間期につきましては、税効果会計を適用しております。

(2) 配当状況

	1 株 当 たり 中間配当金		1 株 当 たり 年間配当金
	円	銭	
12 年 6 月中間期	6	00	—
11 年 6 月中間期	0	00	—
11 年 12 月 期	—	—	10 円 00 銭

(注) 11 年 期 末 配 当 金 の 内 訳 : 普 通 配 当 8 円 00 銭、記 念 配 当 2 円 00 銭

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株 当 たり 株 主 資 本
	百万円	百万円	%	円 銭
12 年 6 月中間期	13,335	8,499	63.7	843 60
11 年 6 月中間期	10,649	5,844	54.9	851 41
11 年 12 月 期	11,948	8,069	67.5	1,052 95

(注) 1. 期 末 発 行 済 株 式 数 { 12 年 6 月中間期 10,075,000 株 (額面株式、1 単位の株式数 100 株)
11 年 6 月中間期 6,864,000 株 (額面株式、1 単位の株式数 1,000 株)
11 年 12 月 期 7,664,000 株 (額面株式、1 単位の株式数 1,000 株)
平成 12 年 2 月 21 日付で、額面普通株式 1 株につき 1.3 株の割合で株式分割を実施しております。
2. 中 間 期 末 の 有 価 証 券 の 評 価 損 益 94 百万円
3. 中 間 期 末 の デ リ バ テ ィ ブ 取 引 の 評 価 損 益 21 百万円

2. 12 年 12 月 期 の 業 績 予 想 (平成 12 年 1 月 1 日 ~ 平成 12 年 12 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1 株 当 たり 年 間 配 当 金	
				期 末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
12 年 12 月 期	25,017	1,801	864	6 00	12 00

(参考) 1 株 当 たり 予 想 当 期 純 利 益 85 円 81 銭

1. 当中間期及び通期の業績の概況

(1) 当中間期の業績の概況

当中間期における我が国の経済は、緩やかな回復に向かって改善の兆しも見られましたが、本格的かつ自律的な景気回復を確認するには至らず、全般には引き続き厳しい環境にありました。

こうした経済情勢の中、厳しい競争の時代を勝ち抜くには IT（情報技術）によるビジネス革新が不可欠との認識は各企業においてさらに強まり、情報化投資は堅調に推移いたしました。また、電子商取引などインターネットを活用した新しいビジネス形態、いわゆる「ネットビジネス」への関心が急速に拡大し、本格的な取り組みに向かう動きも表われてきました。

このような状況のもと当社は、コンサルティングからシステム構築、システム運用管理まで一貫したサービスの体制とノウハウを活かして、IT 投資に積極的な企業を中心に受注拡大に努めるとともに、サービスの品質向上、生産性向上を進めました。また、インターネットビジネス推進本部およびネットシステム事業部を新設するなど、ネットビジネス時代に向けた技術、サービス、体制の充実にも取り組みました。

この結果、当中間期の業績は、売上高 122 億 38 百万円（前年同期比 17.0%増）、経常利益 8 億 12 百万円（前年同期比 58.1%増）、中間純利益 4 億 36 百万円（前年同期比 54.1%増）となりました。

当中間期の事業部門別概況は、次のとおりであります。

【システム構築サービス】

金融業界におけるダイナミックな統合・再編に代表される各産業界の構造変革を背景に、システムの統合・再構築に関するニーズが高まり、システム構築サービスの受注・売上は順調に推移しております。金融業界向けには、年金業務システム、国際業務システムなど当社得意分野を中心に業績が伸長しました。また、製造・サービス業等向けには、財務・会計システム、人事システム、営業・販売システム、研究開発システムなどの構築案件を受注し、売上を拡大しました。その中には、ERP パッケージ（統合業務システム・パッケージ）による大規模なシステム再構築プロジェクトも含まれています。これらを反映して、システム・インテグレーションは売上高 60 億 85 百万円（前年同期比 23.7%増）と好調に売上を伸ばすことができました。プロフェッショナル・サービス（コンサルティングおよびシステム保守）は売上高 27 億 1 百万円（前年同期比 1.8%増）であり、システム構築サービス全体では売上高 87 億 87 百万円（前年同期比 16.0%増）となりました。

【システム運用管理サービス】

分散系システム運用管理は、情報システムのネットワーク化、分散化というトレンドに対応して、平成 9 年に「NSM（ネットワークド・システムズ・マネジメント）サービス」として立ち上げ、拡大を図ってきた事業ですが、引き続き受注・売上の拡大に注力した結果、売上高 18 億 30 百万円（前年同期比 27.3%増）と好調な成果を収めることができました。一方、集中系システム運用管理は、売上高 16 億 20 百万円（前年同期比 11.4%増）となり、システム運用管理サービス全体では売上高 34 億 51 百万円（前年同期比 19.3%増）となりました。

なお、当社はネットビジネス関連をはじめとする新しい技術、サービスの強化を図るとともに、当社企業グループとしての中長期的な成長を目指して、子会社展開、企業買収、外部企業とのアライアンスを積極的に進める方針です。

当中間期においては、下記のとおり子会社展開、アライアンス等を行いました。

エクソダス・コミュニケーションズとの業務提携

IDC（インターネット・データ・センター）サービスを含めた総合的なシステム運用管理サービスを提供するため、本年3月に、IDC 世界最大手の米国エクソダス・コミュニケーションズ社（Exodus Communications, Inc.）およびその日本法人エクソダス・コミュニケーションズ(株)と業務提携を行いました。

(株)アークシステムの子会社化

本年3月、(株)リクルートおよび(株)神戸製鋼所から(株)アークシステムの全株式を取得し、100%子会社化いたしました。(株)アークシステムは汎用機、Unix 等の運用コンサルティングに強みを持つ企業であり、ネットビジネス時代に向けて重要性を増すサーバー・テクノロジーを強化するため、子会社化したものです。

子会社、(株)B2B テクノロジーの設立

本年4月、ソフトバンク・テクノロジー(株)、ソフトバンク・イーコマース(株)との合併により、B to B（企業間取引）向け EC（電子商取引）システムの開発・運用サービス事業を目的として、(株)B2B テクノロジーを設立いたしました（当社出資比率 55%）。

(株)メンバーズとの業務提携

ネットビジネス関連企業向けに、ビジネスモデルの立案、マーケティング、システム設計・開発・運用を総合したソリューション事業を共同して展開するため、本年5月に(株)メンバーズと業務提携を行うとともに、同社への出資を行いました。

子会社、CAC パシフィック、CAC 上海の設立

米国西海岸、中国、および日本を中心とする環太平洋地域でのインターネット関連事業を推進するため、本年5月に米国カリフォルニア州サンノゼ市に子会社 CAC パシフィック（CAC PACIFIC CORPORATION）を設立（当社出資比率 78.6%）するとともに、本年7月に同社の100%出資により中国・上海市に CAC 上海（希亜思（上海）信息技术有限公司）を設立いたしました。

(株)ウェブプログレッシブ設立への参画

本年6月、(株)小学館、日本電気(株)、および当社の合併により、インターネットを利用したマルチメディア・ビジネス事業を目的として(株)ウェブプログレッシブを設立いたしました（当社出資比率 20%）。

(2) 通期の業績の概況

今後の我が国の経済は、自律的な景気回復に向かうことが期待されておりますが、その足取りは不確かで、引き続き予断を許さない状況で推移すると見られます。また、規制緩和やグローバル競争による産業構造の変革がさらに進展し、ネットビジネスの拡大・普及がその変革を加速すると考えられます。

産業構造変革とネットビジネスの鍵となるのが IT（情報技術）であり、企業等における情報化投資は拡大基調にあると考えられますが、われわれ情報サービス企業にとっても変革の時代に適合した新しいシステムおよびサービスの提供が求められています。

当社は、新技術の研究・活用、サービスの高度化に取り組み、時代に適合した技術とサービスを通じて顧客企業のビジネスに貢献することによって、事業の成長と拡大を図ってまいります。特に、ネットビジネス関連システムについて、コンサルティングから、システム構築、システム運用管理まで一貫したサービスを確立し、ネットビジネスを支えるアウトソーシング・サービスを追求してまいります。

通期の業績につきましては、売上高 250 億 17 百万円、経常利益 18 億 1 百万円、当期純利益 8 億 64 百万円と予想しております。

2. 中間財務諸表

(1) 中間貸借対照表

(単位：千円)

科 目	当中間期末 (平成12年 6月30日現在)		前中間期末 (平成11年 6月30日現在)		前 期 末 (平成11年12月31日現在)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
(資 産 の 部)		%		%		%
流 動 資 産						
1. 現 金 及 び 預 金	2,036,869		2,135,076		2,767,391	
2. 受 取 手 形	8,477		-		6,439	
3. 売 掛 金	3,874,314		3,441,887		3,699,418	
4. 有 価 証 券	792,551		-		1,126,373	
5. た な 卸 資 産	398,250		1,393,430		847,450	
6. 繰 延 税 金 資 産	40,697		-		-	
7. そ の 他	307,305		494,495		260,182	
8. 貸 倒 引 当 金	14,470		16,462		18,600	
流 動 資 産 合 計	7,443,996	55.8	7,448,427	69.9	8,688,656	72.7
固 定 資 産						
1. 有 形 固 定 資 産	581,694	4.4	470,553	4.4	536,257	4.5
2. 無 形 固 定 資 産	491,454	3.7	26,184	0.3	25,906	0.2
3. 投 資 そ の 他 の 資 産						
(1) 投 資 有 価 証 券	848,172		828,587		727,029	
(2) 関 係 会 社 株 式	1,749,811		-		102,607	
(3) 長 期 差 入 保 証 金	1,374,613		1,257,410		1,257,416	
(4) そ の 他	845,601		618,504		611,109	
(5) 貸 倒 引 当 金	30		38		40	
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計	4,818,169	36.1	2,704,464	25.4	2,698,124	22.6
固 定 資 産 合 計	5,891,318	44.2	3,201,202	30.1	3,260,288	27.3
資 産 合 計	13,335,315	100.0	10,649,629	100.0	11,948,945	100.0

(単位：千円)

科 目	期 別		前中間期末 (平成11年 6月30日現在)		前 期 末 (平成11年12月31日現在)	
	当 中 間 期 末 (平成12年 6月30日現在)		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
(負 債 の 部)		%		%		%
流 動 負 債						
1.買 掛 金	1,492,076		1,139,514		1,349,172	
2.短 期 借 入 金	951,189		1,301,274		1,189	
3.未 払 法 人 税 等	394,056		259,054		605,097	
4.前 受 金	86,012		351,718		42,533	
5.賞 与 引 当 金	216,224		205,000		208,353	
6.そ の 他	692,356		630,090		713,946	
流 動 負 債 合 計	3,831,915	28.8	3,886,652	36.5	2,920,292	24.5
固 定 負 債						
1.長 期 借 入 金	10,157		11,728		10,751	
2.繰 延 税 金 負 債	54,507		-		-	
3.退 職 給 与 引 当 金	504,515		435,100		469,036	
4.役 員 退 職 慰 労 引 当 金	355,701		380,224		399,828	
5.そ の 他	79,228		91,868		79,228	
固 定 負 債 合 計	1,004,110	7.5	918,921	8.6	958,845	8.0
負 債 合 計	4,836,025	36.3	4,805,573	45.1	3,879,137	32.5
(資 本 の 部)						
資 本 金	2,025,634	15.2	1,243,200	11.7	1,991,200	16.7
資 本 準 備 金	2,277,653	17.1	1,111,218	10.5	2,243,218	18.8
利 益 準 備 金	49,719	0.3	39,655	0.3	39,655	0.3
そ の 他 の 剰 余 金						
1.任 意 積 立 金	3,176,232		2,888,004		2,888,004	
2.中 間(当 期)未 処 分 利 益	970,050		561,977		907,730	
そ の 他 の 剰 余 金 合 計	4,146,282	31.1	3,449,981	32.4	3,795,734	31.7
資 本 合 計	8,499,289	63.7	5,844,056	54.9	8,069,808	67.5
負 債 ・ 資 本 合 計	13,335,315	100.0	10,649,629	100.0	11,948,945	100.0

(2) 中間損益計算書

(単位：千円)

科 目	当 中 間 期 〔自 平成12年 1月 1日 至 平成12年 6月30日〕		前 中 間 期 〔自 平成11年 1月 1日 至 平成11年 6月30日〕		前 期 〔自 平成11年 1月 1日 至 平成11年12月31日〕	
	金 額	百 分 比	金 額	百 分 比	金 額	百 分 比
		%		%		%
売 上 高	12,238,671	100.0	10,464,629	100.0	22,610,883	100.0
売 上 原 価	9,970,739	81.5	8,575,672	81.9	18,506,168	81.8
売 上 総 利 益	2,267,931	18.5	1,888,957	18.1	4,104,715	18.2
販売費及び一般管理費	1,523,044	12.4	1,346,492	12.9	2,689,232	11.9
営 業 利 益	744,887	6.1	542,464	5.2	1,415,482	6.3
営 業 外 収 益	93,891	0.7	30,415	0.3	103,564	0.5
営 業 外 費 用	26,171	0.2	58,847	0.6	102,057	0.5
経 常 利 益	812,607	6.6	514,033	4.9	1,416,989	6.3
特 別 利 益	4,140	0.0	4,200	0.0	2,130	0.0
特 別 損 失	2,684	0.0	-	-	-	-
税引前中間(当期)純利益	814,062	6.6	518,233	5.0	1,419,119	6.3
法人税、住民税及び事業税	339,000	2.7	234,865	2.3	790,000	3.5
法 人 税 等 調 整 額	38,305	0.3	-	-	-	-
中 間 (当 期) 純 利 益	436,757	3.6	283,367	2.7	629,119	2.8
前 期 繰 越 利 益	282,234		278,610		278,610	
過 年 度 税 効 果 調 整 額	24,494		-		-	
税効果会計適用に伴うプログラム 等準備金取崩額	226,563		-		-	
中 間 (当 期) 未 処 分 利 益	970,050		561,977		907,730	

(中間財務諸表作成の基本となる事項)

期 別	当 中 間 期 〔自 平成12年 1月 1日〕 〔至 平成12年 6月30日〕
項 目	
<p>1 . 正規の決算において採用している会計処理の原則及び手続と異なる会計処理の基準</p> <p>(1) 減価償却費の計上基準</p> <p>(2) 退職給与引当金繰入額の計上基準</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金繰入額の計上基準</p> <p>(4) 法人税および住民税並びに事業税の計上基準</p>	<p>有形固定資産及び無形固定資産の減価償却費は、当中間期末の固定資産の年間減価償却見積額の2分の1を計上しております。</p> <p>退職給与引当金繰入額については、年間繰入見積額の2分の1を計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金繰入額については、年間繰入見積額の2分の1を計上しております。</p> <p>中間期を一事業年度とみなして計算した金額を計上しております。なお、税額及び法人税等調整額の計算にあたっては、当期において予定している利益処分によるプログラム等準備金の積立て及び取崩しを考慮しております。</p>
<p>2 . たな卸資産の評価基準及び評価方法</p>	<p>(1) 仕掛品 個別法による原価法</p> <p>(2) 貯蔵品 最終仕入原価法</p>
<p>3 . たな卸資産以外の資産について原価基準以外の基準を採用している場合の評価基準</p>	<p>取引所相場のある有価証券は、移動平均法による低価法(洗替え方式)を採用しております。</p>
<p>4 . 有形固定資産の減価償却の方法</p>	<p>法人税法の規定に基づく定率法</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、法人税法の規定に基づく定額法を採用しております。</p>
<p>5 . リース取引の処理方法</p>	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>
<p>6 . 消費税等の会計処理</p>	<p>消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。なお、仮受消費税等と仮払消費税等を相殺し、その差額は、流動負債の「その他」に含めております。</p>

(追加情報)

期 別 項 目	当 中 間 期 〔自 平成12年 1月 1日〕 〔至 平成12年 6月30日〕
1. 税効果会計 2. ソフトウェア	<p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する省令」(平成10年12月21日大蔵省令第173号)附則第4項ただし書に基づき、当中間期から税効果会計を適用しております。この適用により、税効果会計を適用しない場合に比べ、中間純利益は38,305千円少なく、中間未処分利益は212,753千円多く計上されております。</p> <p>従来、流動資産の「たな卸資産」として表示しておりました市場販売目的ソフトウェア及び投資その他の資産の「その他」として表示しておりました自社利用目的ソフトウェアについては、「研究開発費及びソフトウェアの会計処理に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第12号 平成11年3月31日)の経過措置を適用し、従来からの会計処理方法を継続して採用しております。ただし、同報告により上記に係るソフトウェアの表示については、無形固定資産に変更しております。なお、市場販売目的ソフトウェアの減価償却の方法は、見込販売数量に基づく償却額と見込有効期間(5年)に基づく均等配分額とのいずれか大きい額を計上する方法によっております。また、自社利用目的ソフトウェアの減価償却の方法は、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>

(表示方法の変更)

当 中 間 期 〔自 平成12年 1月 1日〕 〔至 平成12年 6月30日〕
<p>「有価証券」は、前中間期まで流動資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、当中間期末において資産の総額の100分の5を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前中間期末の「有価証券」の金額は238,263千円であります。</p> <p>「関係会社株式」は、前中間期まで投資その他の資産の「投資有価証券」に含めて表示しておりましたが、当中間期末において資産の総額の100分の5を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前中間期末の「関係会社株式」の金額は102,607千円であります。</p>

注 記 事 項

期 別 項 目	当中間期 (平成12年 6月30日現在)	前中間期 (平成11年 6月30日現在)	前 期 (平成11年12月31日現在)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	247,616千円	202,518千円	225,974千円
2. 保証債務	25,120千円	98,352千円	33,986千円
3. 営業外収益のうち重要なもの			
受 取 利 息	982千円	1,695千円	2,930千円
有 価 証 券 利 息	647千円	32千円	736千円
受 取 配 当 金	3,031千円	2,599千円	3,373千円
証券投資信託解約益	62,041千円	-	25,386千円
4. 営業外費用のうち重要なもの			
支 払 利 息	6,681千円	16,598千円	25,814千円
5. 特別利益のうち重要なもの			
貸倒引当金戻入	4,140千円	4,200千円	2,060千円
6. 発行済株式数の増加	<ul style="list-style-type: none"> ・ 第1回ストックオプションの権利行使 発行株式数 額面普通株式 111,800株 1株の発行価額 616円 1株の資本組入額 308円 <ul style="list-style-type: none"> ・ 株式分割 額面普通株式1株を1.3株の割合をもって分割 株式分割日 平成12年2月21日 増加する株式数 2,299,200株 	—	<ul style="list-style-type: none"> ・ 有償一般募集増資(ブックビルディング方式) 新株発行日 平成11年7月15日 発行株式数 額面普通株式 800,000株 1株の発行価額 2,500円 1株の引受価額 2,350円 1株の資本組入額 935円 払込金額の総額 1,880,000千円

(リース取引関係)

当中間期 [自 平成12年 1月 1日 至 平成12年 6月30日]	前中間期 [自 平成11年 1月 1日 至 平成11年 6月30日]	前期 [自 平成11年 1月 1日 至 平成11年12月31日]																																																																																																
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1.リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却累 計額相当額</th> <th style="text-align: center;">中間期末 残高相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">千円</th> <th style="text-align: center;">千円</th> <th style="text-align: center;">千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">1,600,712</td> <td style="text-align: right;">787,527</td> <td style="text-align: right;">813,185</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">155,514</td> <td style="text-align: right;">74,694</td> <td style="text-align: right;">80,819</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,756,226</td> <td style="text-align: right;">862,222</td> <td style="text-align: right;">894,004</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">361,877千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">562,245千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">924,122千円</td> </tr> </table> <p>3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">210,331千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">192,761千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">18,066千円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>(1)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。</p> <p>(2)利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	中間期末 残高相当額		千円	千円	千円	有形固定資産	1,600,712	787,527	813,185	無形固定資産	155,514	74,694	80,819	合計	1,756,226	862,222	894,004	1年内	361,877千円	1年超	562,245千円	合計	924,122千円	支払リース料	210,331千円	減価償却費相当額	192,761千円	支払利息相当額	18,066千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1.リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却累 計額相当額</th> <th style="text-align: center;">中間期末 残高相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">千円</th> <th style="text-align: center;">千円</th> <th style="text-align: center;">千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">1,571,595</td> <td style="text-align: right;">667,768</td> <td style="text-align: right;">903,826</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産その他</td> <td style="text-align: right;">108,861</td> <td style="text-align: right;">52,466</td> <td style="text-align: right;">56,394</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,680,456</td> <td style="text-align: right;">720,235</td> <td style="text-align: right;">960,221</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">343,092千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">650,653千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">993,745千円</td> </tr> </table> <p>3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">215,846千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">197,187千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">19,499千円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>(1)減価償却費相当額の算定方法 同 左</p> <p>(2)利息相当額の算定方法 同 左</p>		取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	中間期末 残高相当額		千円	千円	千円	有形固定資産	1,571,595	667,768	903,826	投資その他の資産その他	108,861	52,466	56,394	合計	1,680,456	720,235	960,221	1年内	343,092千円	1年超	650,653千円	合計	993,745千円	支払リース料	215,846千円	減価償却費相当額	197,187千円	支払利息相当額	19,499千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1.リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却累 計額相当額</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">千円</th> <th style="text-align: center;">千円</th> <th style="text-align: center;">千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">1,612,852</td> <td style="text-align: right;">743,383</td> <td style="text-align: right;">869,469</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産その他</td> <td style="text-align: right;">107,658</td> <td style="text-align: right;">62,620</td> <td style="text-align: right;">45,037</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,720,511</td> <td style="text-align: right;">806,004</td> <td style="text-align: right;">914,506</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">348,535千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">595,680千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">944,216千円</td> </tr> </table> <p>3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">422,816千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">386,602千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">38,448千円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>(1)減価償却費相当額の算定方法 同 左</p> <p>(2)利息相当額の算定方法 同 左</p>		取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期末残高 相当額		千円	千円	千円	有形固定資産	1,612,852	743,383	869,469	投資その他の資産その他	107,658	62,620	45,037	合計	1,720,511	806,004	914,506	1年内	348,535千円	1年超	595,680千円	合計	944,216千円	支払リース料	422,816千円	減価償却費相当額	386,602千円	支払利息相当額	38,448千円
	取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	中間期末 残高相当額																																																																																															
	千円	千円	千円																																																																																															
有形固定資産	1,600,712	787,527	813,185																																																																																															
無形固定資産	155,514	74,694	80,819																																																																																															
合計	1,756,226	862,222	894,004																																																																																															
1年内	361,877千円																																																																																																	
1年超	562,245千円																																																																																																	
合計	924,122千円																																																																																																	
支払リース料	210,331千円																																																																																																	
減価償却費相当額	192,761千円																																																																																																	
支払利息相当額	18,066千円																																																																																																	
	取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	中間期末 残高相当額																																																																																															
	千円	千円	千円																																																																																															
有形固定資産	1,571,595	667,768	903,826																																																																																															
投資その他の資産その他	108,861	52,466	56,394																																																																																															
合計	1,680,456	720,235	960,221																																																																																															
1年内	343,092千円																																																																																																	
1年超	650,653千円																																																																																																	
合計	993,745千円																																																																																																	
支払リース料	215,846千円																																																																																																	
減価償却費相当額	197,187千円																																																																																																	
支払利息相当額	19,499千円																																																																																																	
	取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期末残高 相当額																																																																																															
	千円	千円	千円																																																																																															
有形固定資産	1,612,852	743,383	869,469																																																																																															
投資その他の資産その他	107,658	62,620	45,037																																																																																															
合計	1,720,511	806,004	914,506																																																																																															
1年内	348,535千円																																																																																																	
1年超	595,680千円																																																																																																	
合計	944,216千円																																																																																																	
支払リース料	422,816千円																																																																																																	
減価償却費相当額	386,602千円																																																																																																	
支払利息相当額	38,448千円																																																																																																	

(重要な後発事象)

<p>当 中 間 期 〔自 平成12年 1月 1日〕 〔至 平成12年 6月30日〕</p>	<p>前 中 間 期 〔自 平成11年 1月 1日〕 〔至 平成11年 6月30日〕</p>	<p>前 期 〔自 平成11年 1月 1日〕 〔至 平成11年12月31日〕</p>																
<p>該当事項なし</p>	<p>当社の発行する株券が、平成11年7月15日に日本証券業協会に店頭売買有価証券として登録されたことに伴い、次のように新株式を発行いたしました。</p> <table border="0"> <tr> <td>新株発行数</td> <td>額面普通株式800,000株</td> </tr> <tr> <td>発行価額</td> <td>1株つき 1,870円</td> </tr> <tr> <td>発行価額の総額</td> <td>1,496,000千円</td> </tr> <tr> <td>資本組入額</td> <td>1株につき 935円</td> </tr> <tr> <td>資本組入額の総額</td> <td>748,000千円</td> </tr> <tr> <td>払込期日</td> <td>平成11年7月14日</td> </tr> <tr> <td>配当起算日</td> <td>平成11年7月 1日</td> </tr> <tr> <td>資金の用途</td> <td>運転資金及び借入金返済等</td> </tr> </table>	新株発行数	額面普通株式800,000株	発行価額	1株つき 1,870円	発行価額の総額	1,496,000千円	資本組入額	1株につき 935円	資本組入額の総額	748,000千円	払込期日	平成11年7月14日	配当起算日	平成11年7月 1日	資金の用途	運転資金及び借入金返済等	<p>1. 平成11年12月7日開催の取締役会の決議に基づいて、次のように株式分割による新株式の発行を行いました。</p> <p>(1) 平成12年2月21日をもって額面普通株式1株を1.3株の割合をもって分割する。</p> <p>分割により増加する株式数 額面普通株式 2,299,200株</p> <p>分割方法 平成11年12月31日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主の所有株式数を1株につき1.3株の割合をもって分割する。</p> <p>(2) 配当起算日 平成12年1月1日</p> <p>2. 株式会社アークシステムの株式取得 当社は、平成12年3月1日付で株式会社リクルート及び株式会社神戸製鋼所の2社から株式会社アークシステムの全株式の譲渡を受ける契約を締結しました。</p> <p>株式取得の目的等は以下の通りです。</p> <p>(1) 株式取得の目的 エレクトロニック・ビジネスにおいてアウトソーシング事業を確立するため、エレクトロニック・ビジネスにおけるセントラルサーバーとして見直されている汎用機の技術力と運用コンサルティング力を持つ株式会社アークシステムの株式を取得し、ITアウトソーシング事業を強化するため。</p> <p>(2) 株式会社アークシステムの概要 商号 株式会社アークシステム 事業の内容 ・コンピュータ・システムの運用に関するコンサルティング ・コンピュータ・システム運用・保守の技術支援 ・コンピュータ・システム導入・構築の技術支援</p> <p>資本の額 100百万円 売上高 1,504百万円(平成11年3月期)</p> <p>(3) 取得株式数等 株式会社リクルートより1,200株(発行済株式総数の60%)、株式会社神戸製鋼所より800株(発行済株式総数の40%) 取得価額 1,400百万円 株式取得の時期 平成12年3月31日</p>
新株発行数	額面普通株式800,000株																	
発行価額	1株つき 1,870円																	
発行価額の総額	1,496,000千円																	
資本組入額	1株につき 935円																	
資本組入額の総額	748,000千円																	
払込期日	平成11年7月14日																	
配当起算日	平成11年7月 1日																	
資金の用途	運転資金及び借入金返済等																	

3. 売上高明細表

(単位：千円)

品目別		当 中 間 期		前 中 間 期		前 期	
		〔自平成12年 1月 1日 至平成12年 6月30日〕		〔自平成11年 1月 1日 至平成11年 6月30日〕		〔自平成11年 1月 1日 至平成11年 12月31日〕	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
システム 構築サービス	プロフェッショナル・サービス	2,701,571	22.1%	2,654,425	25.4%	5,462,800	24.2%
	システム・インテグレーション	6,085,970	49.7%	4,918,256	47.0%	10,816,476	47.8%
	小計	8,787,541	71.8%	7,572,681	72.4%	16,279,276	72.0%
システム運用 管理サービス	集中系システム運用管理	1,620,263	13.2%	1,453,823	13.9%	2,933,656	13.0%
	分散系システム運用管理	1,830,866	15.0%	1,438,124	13.7%	3,397,950	15.0%
	小計	3,451,129	28.2%	2,891,948	27.6%	6,331,607	28.0%
合 計		12,238,671	100.0%	10,464,629	100.0%	22,610,883	100.0%

4. 受注高及び受注残高

(単位：千円)

品目別		当 中 間 期		前 中 間 期		前 期	
		〔自平成12年 1月 1日 至平成12年 6月30日〕		〔自平成11年 1月 1日 至平成11年 6月30日〕		〔自平成11年 1月 1日 至平成11年 12月31日〕	
		受注高	受注残高	受注高	受注残高	受注高	受注残高
システム 構築サービス	プロフェッショナル・サービス	3,399,717	1,805,022	2,609,226	1,028,033	5,496,444	1,106,876
	システム・インテグレーション	5,897,870	2,530,496	5,137,727	2,275,774	11,478,770	2,718,596
	小計	9,297,588	4,335,519	7,746,953	3,303,808	16,975,214	3,825,472
システム運用 管理サービス	集中系システム運用管理	1,837,776	971,130	1,590,227	505,821	3,317,857	753,617
	分散系システム運用管理	2,343,219	1,037,272	1,681,161	664,107	3,501,798	524,919
	小計	4,180,995	2,008,402	3,271,388	1,169,928	6,819,656	1,278,536
合 計		13,478,583	6,343,922	11,018,343	4,473,736	23,794,871	5,104,009

5. 有価証券の時価等

(単位：千円)

期 別 種 類	当 中 間 期 末 (平成12年 6月 30日現在)			前 中 間 期 末 (平成11年 6月 30日現在)			前 期 末 (平成11年 12月 31日現在)		
	中間貸借対照表 計 上 額	時 価	評価損益	中間貸借対照表 計 上 額	時 価	評価損益	貸借対照表 計 上 額	時 価	評価損益
1. 流動資産に 属するもの									
株 式	8,400	30,312	21,911	8,400	29,370	20,969	8,400	33,758	25,357
債 券	-	-	-	-	-	-	-	-	-
そ の 他	734,147	611,497	122,650	209,793	247,699	37,905	197,341	260,518	63,177
小 計	742,548	641,809	100,738	218,194	277,069	58,875	205,741	294,276	88,534
2. 固定資産に 属するもの									
株 式	158,477	353,220	194,743	156,284	310,212	153,928	157,334	325,006	167,672
債 券	-	-	-	-	-	-	-	-	-
そ の 他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
小 計	158,477	353,220	194,743	156,284	310,212	153,928	157,334	325,006	167,672
合 計	901,025	995,029	94,004	374,478	587,281	212,803	363,076	619,283	256,206

(注) 1. 時価の算定方法

- 上 場 有 価 証 券 東京証券取引所の最終価格であります。
 店 頭 売 買 有 価 証 券 日本証券業協会が公表する売買価格等であります。
 証 券 投 資 信 託 の 受 益 証 券 基準価格であります。

2. 開示の対象から除いた有価証券の中間貸借対照表計上額及び貸借対照表計上額

	(当 中 間 期 末)	(前 中 間 期 末)	(前 期 末)
(流動資産) 中期国債ファンド	-	20,068千円	370,163千円
マネー・マネジメント・ファンド	50,003千円	-	550,467千円
(固定資産) 店頭売買株式を除く非上場株式	2,439,506千円	672,302千円	672,302千円

6. デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

(単位：千円)

区 分	種 類	当 中 間 期 末 (平成12年 6月 30日現在)			前 中 間 期 末 (平成11年 6月 30日現在)			前 期 末 (平成11年 12月 31日現在)		
		契約額等	時 価	評価損益	契約額等	時 価	評価損益	契約額等	時 価	評価損益
市 場 取 引 以 外 の 取 引	キャップ取引 買 建 (うち1年超)	2,500,000 (2,500,000)	973	21,908	2,500,000 (2,500,000)	13,677	23,928	2,500,000 (2,500,000)	3,965	26,278
	キャップ料 (うち1年超)	22,882 (8,158)			37,606 (22,882)			30,244 (15,520)		
	合 計 (うち1年超)	2,500,000 (2,500,000)	973	21,908	2,500,000 (2,500,000)	13,677	23,928	2,500,000 (2,500,000)	3,965	26,278